

2022 6/28

No.2165

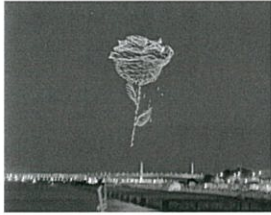
毎月第2・第4火曜日発行

政経 かながわ

一般社団法人
— 神奈川政経懇話会 —



「第41回横浜開港祭2022」が2日、横浜・みなとみらい21地区などで開かれた。臨港パークではドローン500機が夜空に光でバラや船を描くショーも。通常開催は3年ぶり。



視点点描	3
時給3800円の衝撃	
経済	4
30年、保有資産総額314兆円 認知症高齢者、対応急務に	
経済	8
「はじめの一步」試練の脱炭素① ウクライナ危機で暗雲	
企業最前線	12
アルコール検知器、各社が機能充実 市場拡大も部品不足で増産困難	
神奈川景気データファイル	14

事務局だより

◇2022年7月の定例講演会
7月22日（金）午前10時30分～12時

横浜ベイシェラトン ホテル
& タワーズ「日輪」

講師：横浜市長 山中 竹春氏

演題：横浜市政について（仮題）

※講演会は、新型コロナの感染拡大の状況や公務の関係で中止・延期する場合があります。

【お知らせ】神奈川政経懇話会では、会報「政経かながわ」に会員コーナーを設け、新商品の紹介、地域貢献活動、人事などジャンルを問わず、さまざまな会員情報を掲載しています。掲載の問い合わせなどは事務局 ☎045(226) 2121。

【総会】2021年決算総会が6月16日に開かれ、2021年度事業報告・収支決算、公益目的支出計画実施報告、任期満了に伴う理事の改選などが承認されました。

視点 点描



時給3800円の衝撃

を訴えベストセラーになっている斎藤幸平氏の「人新世の『資本論』」でも、こうした動きは触れられている。

驚いたのは労組結成についてではない。記録的な物価上昇を背景に、従業員が「時給30ドル」（約3800円）を求めているという、その額にだ。千円の最低賃金をめぐって攻防を繰り返してきた日本とは、雲泥の差である。

40カ国弱の先進国が加盟するOECD（経済協力開発機構）の中でここ20年、実質賃金が上がっていないのは日本だけと指摘されている。それでも、政府、日銀が目指したほど物価も上がっていないため、国内には「デフレ経済を容するムード」があった。

岸田首相は成長と分配の好循環によって賃金の上昇や格差の是正を目指す「新しい資本主義」を掲げた。時間はかかるだろうが、国内の経済や社会に光が差すかもしれないと密かに期待していた。それが、ウクライナ情勢に伴う石油の高騰や円安を受け、優先順位が一変。「物価高対策」が参院選の争点の柱になった。確かに急務だが、賃金アップや格差是正が後回しにならうかと願っている。

長らく賃金が上がらないのは、人間がやらなくてもできる業務に人手が多く関わっているためだ。背景にデジタル化の遅れがある。OECD各国との違いは、デジタル分野の差の表れでもある。新聞社も、機器に任せられる部分は今もって任せて、新しい分野に人員を充てられる仕組みに変えていかないと立ちゆかなくなる。

「最低賃金2千円の大白に」。そんな記事を書ける日が早く来ることを期待している。

（神奈川新聞社編成部長・佐藤 英仁）

神奈川を主戦場に行っている神奈川新聞は、県外や海外のニュースを通信社から受け取っている。その量たるや膨大。紙幅の関係で、読者に届けられる情報が限られてしまうのが残念である。日の目を見なかったけれど、「おっ」と思う記事がけっこうあるからだ。

労組結成相次ぐ」もその一つ。インターネット通販大手アマゾン・コムの物流倉庫、コーヒーチェーン大手スターバックスの店舗で従業員の過半数が結成に賛成していると報じている。アップルの販売店でも運動が始まったという。行き過ぎた資本主義に警鐘を鳴らし、気候変動への対応と脱成長

5月下旬に配信された「米国で

佐藤 英仁